

戦後日本の利潤率格差

Profit Rate Differentials since 1960 in Japan

佐藤 真人

目次

- 0. 序
- I. 利潤率の定義
- II. 利潤率（全産業）の推移
- III. 利潤率格差
- IV. 粗利潤率格差—内部留保の影響
- V. 資本利益率格差
- VI. 結 び

0. 序

本稿は戦後日本の利潤率格差の推移を、「法人企業統計」を利用して分析する。利潤率は資本主義分析にとって、そこから始まり結局そこに回帰するような基礎的で重要な変数である。それは利潤率が資本主義のエンジンとでも言うべき経済主体である企業の行動の動機であり、また企業行動に対する最高の審判者である市場による最終的な評価でもあるからである。そのせいであろう、精粗の程度はどうかあれ実際の利潤率に触れない資本主義の全体的な現状分析には、何か物足りなさを感じさせられる¹⁾。本稿はこの点を補う試みとして、利潤率のある産業内での資本金規模別クラス間格差、及び資本金規模別に産業部門間格差の推移を分析する²⁾。

分析の背後にある指針は、資本主義的調整に関する次のようなごく常識的な考えである。資本主義的発展には資本対賃労働を始め多くの利害対立が伴うが、もちろん資本間の抗争も伴う。利潤率格差は資本間の競争の結果であり、且つ競争の背景でもあると見ることができる。需給の調整を始め、産業構成の変化等、資本主義での調整は、利潤率を巡る資本間の競争を媒介として当事者の意図とは関わりなく事後的に行われる。利潤率格差は、この調整過程の言わば信号である。利潤率格差の推移の観察は、資本間競争を媒介とする調整が資本主義的発展においてどのように機能しているかという設問と読むことができる。実際、戦後の日本では従来の観念を事実で裏付けるような推移が観察されるだろうか、あるいは追加的説明を必要とするような推移が観察されるだろうか。

本稿の構成は次のとおりである。第I章では利潤率を定義する。利潤率は、利用するデータ「法人企業統計」に適應して、経済学の伝統的な定義にできるだけ近く定義し出発点とする。さらに内部留保を考慮し修正したものを検討する³⁾。次に経営、企業分析でよく利用される資本利益

率も扱う。資本利益率の、伝統的な利潤率との関係における最大の意義は金融面の考慮、具体的には負債のマイナス要因としての明示的な導入である。資本利益率についても内部留保を考慮して加工したものも扱う。

資本利益率には目的に応じた多くの変種があり、また内部留保の範囲にも議論があるが、それらの妥当性には立ち入らない。いずれの場合も問題の根は深く、むしろそれ故に、それはそれとして筆者の観点から調達可能な統計を分析していく⁴⁾。

第Ⅱ章では予備的に戦後日本の利潤率（全産業、全規模）の推移を概観する。ここまでが本論の準備である。第Ⅲ章では利潤率格差（資本金規模別クラス間格差、及び産業間格差）の推移を分析する、といっても技術は設問に対応してごく初歩的なものである。結果的には利潤率格差の推移について既存の観念を裏付けるような事実と共に、一見逆説的で追加的説明を必要とする事実も観察される（規模の大きさと利潤率の高さの順序）。

そこで第Ⅳ章では内部留保を考慮に入れ、利潤率を修正する。これを粗利潤率と呼び、利潤率の場合との違いをみる。内部留保の影響は大きい、粗利潤率格差についてもなお利潤率格差と同様の逆説的事実が観察される。

第Ⅴ章では資本利益率の格差について、利潤率と同様の分析を行う。結果的には資本金規模別クラス間格差、産業間格差について既存の観念を裏付けるようないくつかの事実を確かめることができる。また内部留保の算入は格差や変動を増幅させることが確かめられる。

最後に第Ⅵ章で分析結果と今後の課題をまとめる。今後の課題として利潤率と資本利益率の概念的意義、内部留保の実態、及び固定資本の評価の重要性が再浮上（むしろ又浮上）する。

I. 利潤率の定義

1. 利潤率

「法人企業統計」の付加価値分析を利用し、且つ経済学の伝統的な利潤率の定義に沿って、出発点として利潤率を次のように定義する。

$$(1) \text{ 利潤率} = (\text{付加価値額} - \text{従業員給料手当} - \text{福利厚生費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

ただし有形固定資産は建設仮勘定を除く。また無形固定資産はソフトウェアを含む⁵⁾。

内部留保の重要性を考慮し、上述の言わば狭義の付加価値の代わりに内部留保を加えた粗付加価値（＝付加価値＋内部留保⁶⁾）の場合も扱い、利潤率と区別して粗利潤率と呼ぶ。すなわち

$$(2) \text{ 粗利潤率} = (\text{付加価値額} + \text{内部留保} - \text{従業員給料手当} - \text{福利厚生費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

である。問題は内部留保の定義である。

内部留保の構成要素の候補は、Ⅰ利益剰余金（＝利益準備金＋任意積立金＋当期末処分利益）、Ⅱ引当金（＝引当金（流動負債）＋引当金（固定負債）＋特別法上の準備金）、Ⅲ減価償却費、Ⅳ資本剰余金（＝資本準備金＋その他の剰余金）である。ただしフローである減価償却費以外はストックであり増加分。その取舍選択には諸説があるが、最終的な相違点は2点、1）資本剰余金を算入するかどうか、2）減価償却費をどの程度算入するか⁷⁾に帰するようである。明らかに問題の根は深い。

したがって本稿では最適性の議論は迂回し、広義の場合として、資本剰余金を算入し、且つ減価償却費をすべて算入する。これを基準に資本剰余金を算入しない狭義の場合に適宜言及することにする。ただし結果的に、量的にはその必要はほとんどない。

粗利潤率と利潤率の差は、(1), (2)より

粗利潤率－利潤率＝内部留保／(有形固定資産＋無形固定資産)⁸⁾
である。これを内部留保率と呼ぶ。

2. 資本利益率

経営分析でよく収益性の指標として使われている資本利益率についても分析する。これには多くの種類がある。分子の利益には営業利益から経常利益、税引前、税引後当期純利益があり、分母には資産、資本がある。更に、これを基礎に分析目的に応じ加工された資本利益率がある。ここでは最も基本的な総資本営業利益率に注意を集中する。総資本営業利益率の定義は、

(3) 総資本営業利益率＝営業利益／総資本

である。ここで総資本は貸借対照表の資産（＝負債＋資本）の意である。営業利益に内部留保を加えた場合を区別し、総資本粗営業利益率と呼ぶ。すなわち、

(4) 総資本総営業利益率＝(営業利益＋内部留保)／総資本

である。(3), (4)より

(5) 総資本総営業利益率－総資本営業利益率＝内部留保／総資本

である。これも利潤率の場合と同様、内部留保率と呼ぶ。

利潤率、資本利益率に共通の、より技術的な事項を取りまとめると、

1) 利潤率、資本利益率の定義の分母に現れるストック変数である有形無形の固定資産、あるいは資産は前期末と当期末の値の平均を使う⁹⁾

2) 資本金規模別のクラスについては大橋（2005）に従い、大規模（10億円以上）、中規模（10億円未満、5,000万円以上）、小規模（5,000万円未満）に統合する¹⁰⁾。

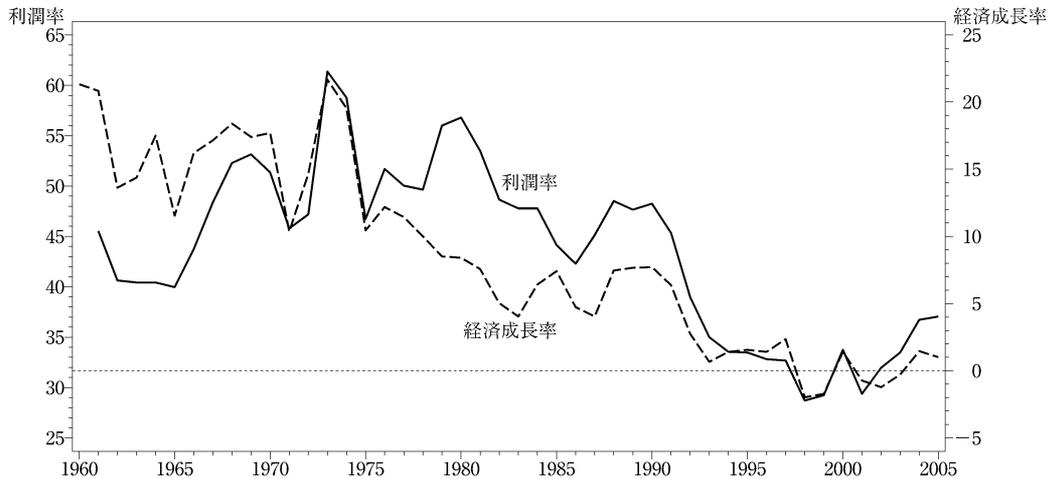
3) 利潤率格差について紛らわしいのは二者の差として定義された格差が負のとき、絶対値の減少が格差の増大となることである。そこで格差の絶対値を「格差幅」、また格差幅の減少（増大）を格差の縮小（拡大）と略称する。したがって格差が負のとき、格差が増大し、格差幅が減少し、且つ格差が縮小する。

II. 利潤率（全産業）の推移

利潤率格差の推移を見る前に、その背景を知っておくことは有益である。そこで産業全体の利潤率の推移を概観することから始める。代表的な産業部門として製造業とサービス業（集約）についても触れる¹¹⁾。

まず利潤率（全産業）を経済状態の最も一般的な指標としての経済成長率と対応させてみる（図Ⅱ-1参照）。容易に予想されることではあるが両変数の傾向、変動には、次のように強い対応を確かめることができる。

図Ⅱ-1 利潤率（全産業）と経済成長率



表Ⅱ-1 利潤率（全産業）の推移

(1) 経済成長率との相関関係

Pearson の相関係数/帰無仮設 $Rho=0$ に対する $Prob>|r|$ /標本数(N)=45

	利潤率		
	全産業	製造業	サービス業
経済成長率	0.72500 <.0001	0.69677 <.0001	0.79311 <.0001

(2) 要約統計量

標本数(N)=45

	平均値	標準偏差
全産業	43.7	8.49
製造業	45.3	8.43
サービス業	34.1	6.70

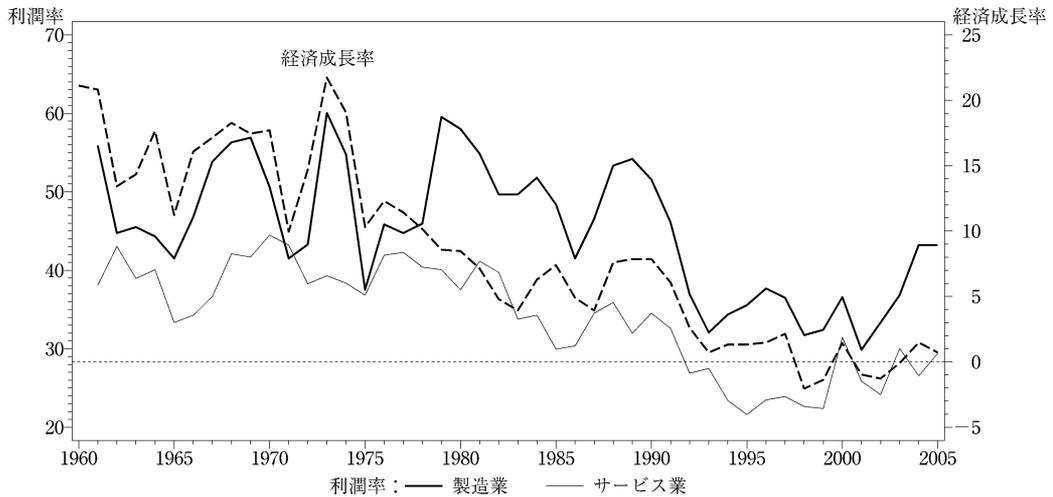
注) 経済成長率は1980年以前については SNA68, 1981年以降は SNA93 の GDP の対前年増加率。相関関係についての表示も、以下同様。

(1) 両変数共に全期間では低下傾向を示す。傾向の変化については、経済成長率は全期間の低下傾向と共に、やはり1970年代前半における高水準での激しい変動から明瞭な低下への傾向変化も注目し得る。利潤率（全産業）については、1970年代前半（1973年）における上昇から低下への傾向変化、1990年代後半（1998年）の低下からの反転を大きな節目と見ることができるだろう。両変数の対応について最も大きなズレは、1970年代前半に経済成長率は平均的に高水準を維持するが、利潤率は上昇傾向を示す点である。

(2) また両変数には強い正の相関がある（表Ⅱ-1参照）。これも当然と言えば当然であるが、経済全体の利益は企業部門の利益の代名詞と読むことができることが確かめられたことになる。

(3) 製造業とサービス業（集約）について見ておこう（図Ⅱ-2参照）。両部門の利潤率とも全期

図Ⅱ-2 利潤率（製造業とサービス業）と経済成長率



間では低下傾向を示す。ただし1970年代前半までの上昇傾向は、全産業の場合ほど明らかではない。また経済成長率との強い正の相関関係は共通である（表Ⅱ-1参照）。しかし製造業はサービス業に比し利潤率は平均的により高く、その変動はより激しい。

以後、これらの観察に戦後日本経済史の一般的知識も考慮して1970年代前半と1990年代後半を画期として念頭に置き、利潤率格差の推移を見ていく。

Ⅲ. 利潤率格差

次に利潤率の資本金規模別クラス間格差（全産業）であるが、格差の前に水準を概観しておこう（図Ⅲ-1参照）。

1. 規模別利潤率

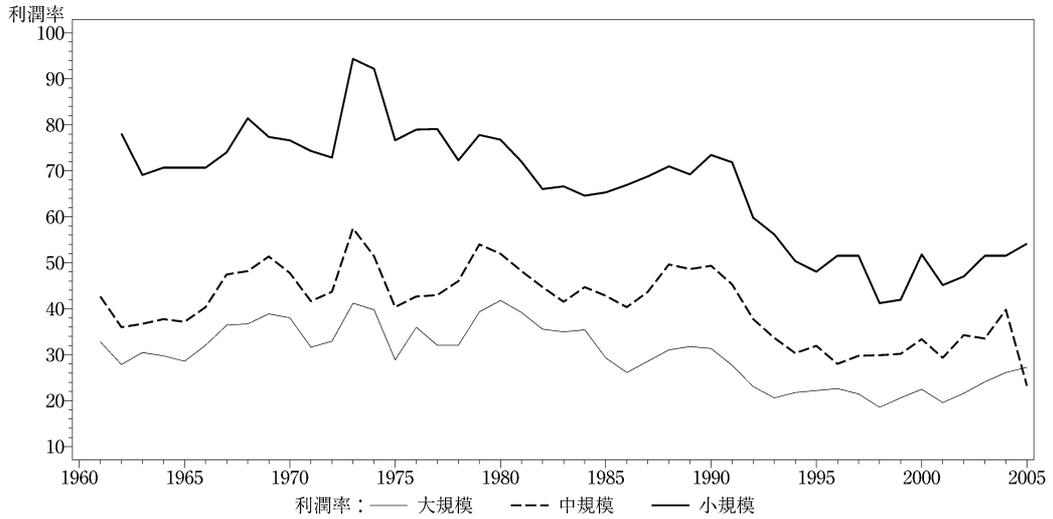
一見して、いくつかの大きな特徴に気付く。すなわち、

(1) どのクラスでも全期間では緩やかな低下傾向が見られる（表Ⅲ-1参照）。より短期ではどのクラスでも一様に、1970年代前半まで上昇傾向、1990年前後に山があり（バブル期）、1990年代後半に谷から回復している。

(2) 各クラスの利潤率がクラス間で交差することはない。¹²⁾ また高さの順序はどの時点でも規模別に、小規模>中規模>大規模である。すなわち規模が小さいほど利潤率は高い（逆は逆）。後者は逆説的で、追加的説明を要する事実である。

製造業とサービス業（集約）における規模別クラスの利潤率の特徴を見よう（図Ⅲ-2参照）。全産業と共通してどちらの産業においても、どのクラスの利潤率も緩やかな低下傾向を示し、またクラス間で交差することはない。最後に全産業の場合に問題を提起した事実を、ここでも確認できる。すなわち両産業において利潤率の高さの順序はどの時点でも規模別に、小規模>中規模>

図Ⅲ-1 規模別利潤率（全産業）



表Ⅲ-1 規模別利潤率（全産業）

(1) 平均と標準偏差

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模	33.6(13) 29.8 36.5 34.8			30.0(25) 36.4 34.9 29.6			22.9(7) 23.0 21.1 23.5			30.0(45) 6.55
中規模	43.7(13) 38.1 47.0 46.9			41.9(25) 47.5 44.4 46.2			31.9(7) 35.8 30.0 32.1			40.9(45) 7.95
小規模	76.1(12) 72.3(4) 76.3 82.4			66.8(25) 77.2 67.0 70.0			49.0(7) 57.3 47.7 49.7			66.5(44) 13.0

注) ()内は標本数。2行目は5年毎の平均、小規模クラス1961-1965のみ標本数は4。全期間の2行目のみ標準偏差。以下同様。

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=45

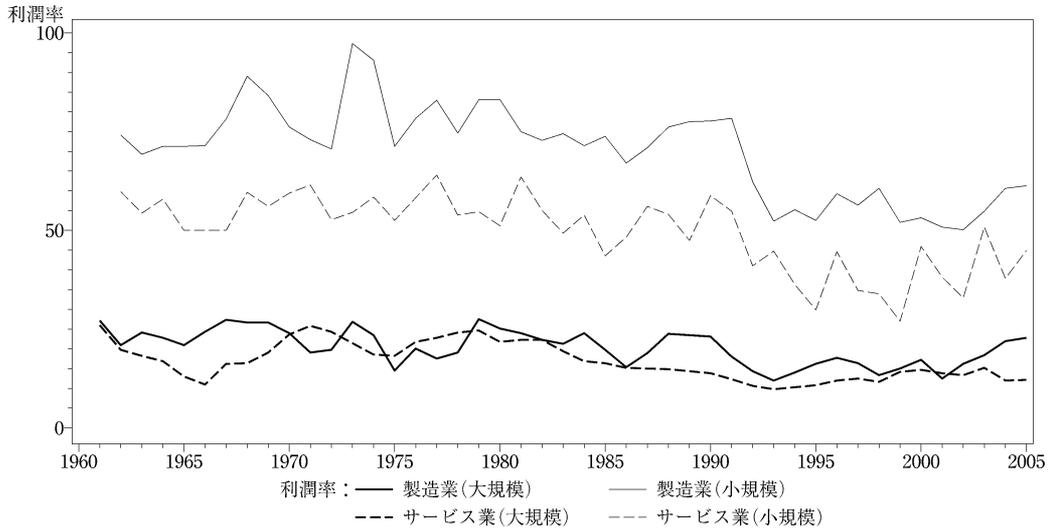
	利潤率（全産業）		
	大規模	中規模	小規模
経済成長率	0.74667 <.0001	0.65404 <.0001	0.88236 <.0001

大規模である。ただしクラス間の利潤率格差の幅（小規模—大規模>0）は、製造業ではサービス業に比し非常に大きいという違いはある。

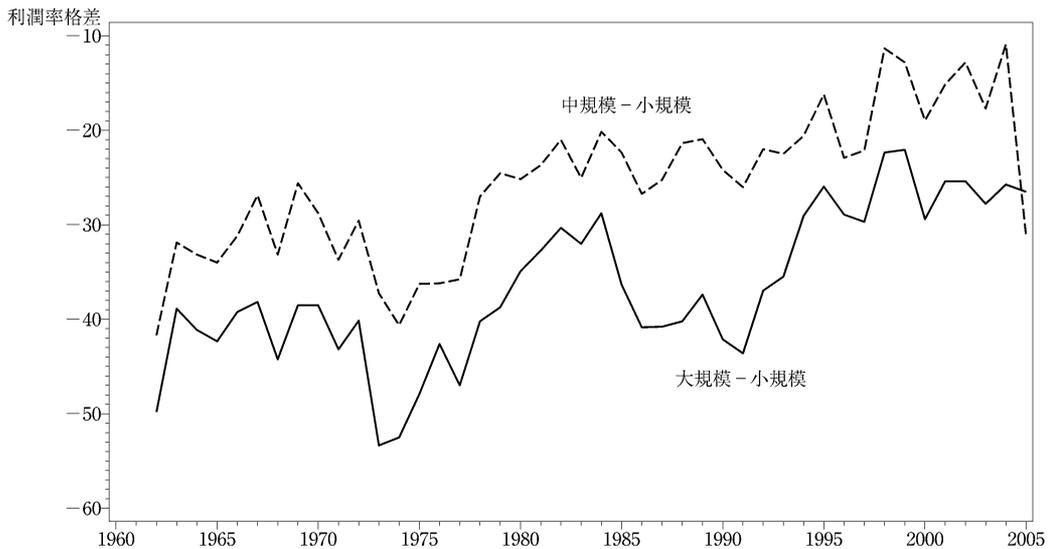
2. 規模別利潤率格差（全産業）

では利潤率の規模別クラス間格差を直接、観察しよう（図Ⅲ-3参照）。これについても格差は負であることなど既に触れたことの他に、一見するだけで確かめられる大きな特徴がある。すな

図Ⅲ-2 規模別利潤率（製造業とサービス業）



図Ⅲ-3 規模別利潤率格差（全産業）



わち、

- (1) 全期間では格差の縮小傾向が明瞭である（格差<0は増大，格差幅は減少）。
- (2) 全期間では大きく波動し山が三つ観察できる。1960年代後半，1980年代前半，1990年代後半である。山に対応して深い谷が1970年代後半，及び1980年代後半，浅い谷が2000年代前半にある。

(1)，(2)はまとめて経済的には「長期的であれ短期的であれ資本蓄積が活発な時期に利潤率格差は拡大する（逆は逆）」と一応，要約できる。実際，利潤率格差と経済成長率は負の相関が非常に強い（表Ⅲ-3参照）。

表Ⅲ-2 規模別利潤率（製造業とサービス業）

(1) 平均と標準偏差

製造業

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模	33.6(13) 29.8 36.5 34.8			30.0(25) 36.4 34.9 29.6			22.9(7) 23.0 21.1 23.5			30.0(45) 6.55
中規模	43.7(13) 38.1 47.0 46.9			41.9(25) 47.5 44.4 46.2			31.9(7) 35.8 30.0 32.1			40.9(45) 7.95
小規模	76.1(12) 72.3(4) 76.3 82.4			66.8(25) 77.2 67.0 70.0			49.0(7) 57.3 47.7 49.7			66.5(44) 13.0

サービス業

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模	33.6(13) 29.8 36.5 34.8			30.0(25) 36.4 34.9 29.6			22.9(7) 23.0 21.1 23.5			30.0(45) 6.55
中規模	43.7(13) 38.1 47.0 46.9			41.9(25) 47.5 44.4 46.2			31.9(7) 35.8 30.0 32.1			40.9(45) 7.95
小規模	76.1(12) 72.3(4) 76.3 82.4			66.8(25) 77.2 67.0 70.0			49.0(7) 57.3 47.7 49.7			66.5(44) 13.0

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=45

		利潤率		
		大規模	中規模	小規模
経済成長率	製造業	0.74667 <.0001	0.65404 <.0001	0.88236 <.0001
	サービス業	0.74667 <.0001	0.65404 <.0001	0.88236 <.0001

表Ⅲ-3 規模別利潤率格差（全産業）

(1) 平均と標準偏差

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模— 小規模	-42.4(12) -43.2(4) -39.8 -47.6			-36.8(25) -40.9 -32.1 -40.4			-26.1(7) -34.3 -26.5 -26.2			-36.6(44) 8.05
中規模— 小規模	-32.3(12) -35.4(4) -29.2 -35.4			-24.9(25) -29.8 -22.6 -23.8			-17.1(7) -21.5 -17.7 -17.6			-25.7(44) 7.74

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=44

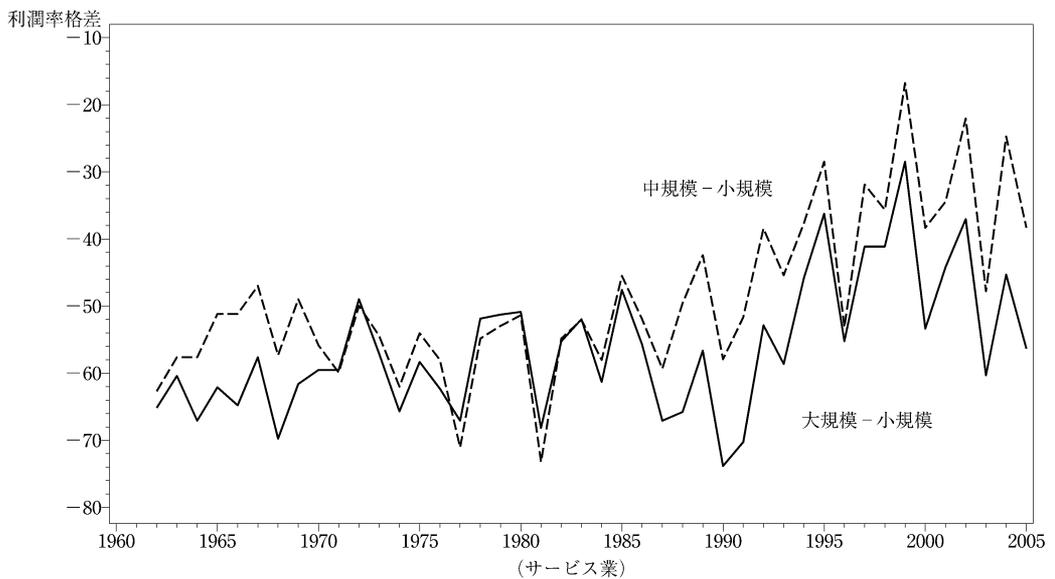
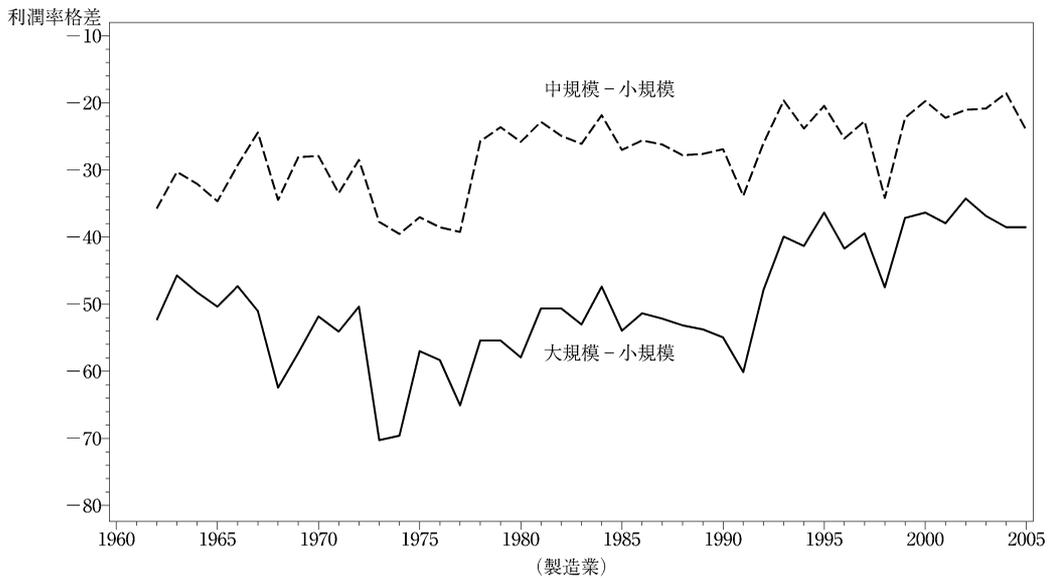
	利潤率格差	
	大規模—小規模	中規模—小規模
経済成長率	-0.79616 <.0001	-0.78178 <.0001

3. 規模別クラス間利潤率格差（製造業とサービス業）

製造業とサービス業（集約）における規模別クラス間利潤率格差はどうか（図Ⅲ-4参照）。¹³⁾ 両産業とも共通して格差は全期間では縮小している（格差幅の減少）。ただし1990年代後半以降縮小傾向は弱まるか（製造業の場合）、拡大に転じたようである（サービス業の場合）。

また両産業とも規模別クラス間利潤率格差の順序は全産業と同じである。即ち、中規模—小規模 > 大規模—小規模規（表Ⅲ-4参照）。ただし既に見たように格差幅の違いは大きく、特に製造業における格差幅（大規模—小規模）は他の場合に比し大きい（格差は、大規模—小規模 < 0で小さい）。¹⁴⁾ また製造業ではサービス業に比し、（中規模—小規模）—（大規模—小規模） > 0が大きい。

図Ⅲ-4 規模別利潤率格差（製造業とサービス業）



表Ⅲ-4 規模別利潤率格差（製造業とサービス業）
 (1) 平均と標準偏差

製造業

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模— 小規模	-53.5(12)			-51.8(25)			-37.1(7)			-49.9(44)
中規模— 小規模	-49.1(4)	-54.1	-60.3	-58.5	-51.2	-53.0	-45.4	-40.4	-37.2	8.96
大規模— 小規模	-31.5(12)			-27.8(25)			-21.1(7)			-27.7(44)
中規模— 小規模	-33.2(4)	-29.0	-35.4	-30.6	-24.6	-26.9	-24.9	-24.9	-21.2	5.91

サービス業

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模— 小規模	-36.4(12)			-33.2(25)			-26.1(7)			-32.9(44)
中規模— 小規模	-38.3(4)	-37.6	-34.1	-33.2	-33.4	-38.4	-30.6	-24.2	-27.7	7.15
大規模— 小規模	-31.6(12)			-29.2(25)			-15.6(7)			-27.7(44)
中規模— 小規模	-33.6(4)	-29.9	-32.7	-33.8	-33.3	-30.3	-21.7	-18.2	-16.7	8.58

(2) 経済成長率との相関関係
 標本数(N)=44

	製造業		サービス業	
	大—小	中—小	大—小	中—小
経済成長率	-0.73066 <.0001	-0.64936 <.0001	-0.56109 <.0001	-0.61630 <.0001

最後に経済成長率との相関関係については、両産業とも全産業と同様、規模別クラス間利潤率格差と経済成長率の負の相関は強い。

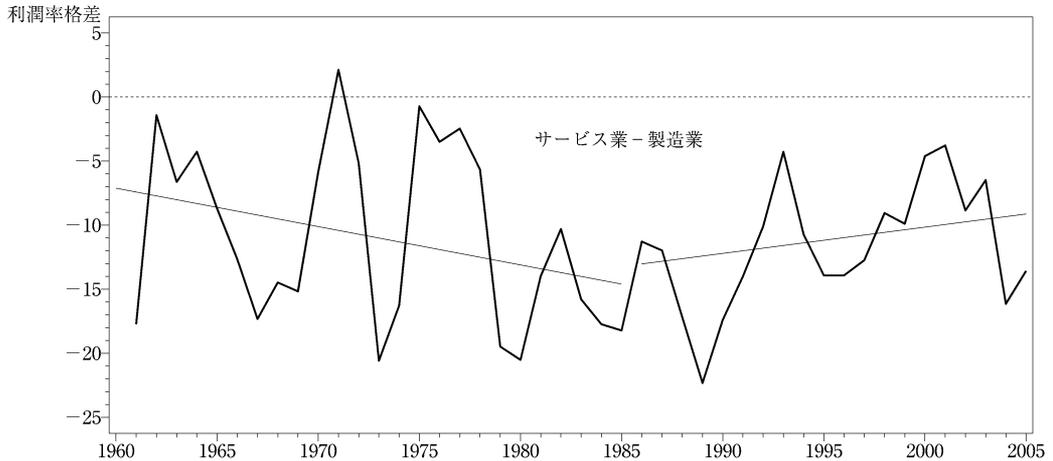
4. 規模別産業間利潤率格差

前項では、ある産業における利潤率の規模別クラス間格差の推移が産業により異なる様子を、いくつかの側面を見た。これを異なるアングルから見てみよう。すなわち、ある規模別クラスにおける産業間格差はクラスによって、どのように異なるだろうか。つまり大規模クラスでの利潤率産業間格差と中、小規模クラスでの利潤率産業間格差の推移は、どのように異なるだろうか。これは表面的には単に二つの分類（資本金規模と産業部門）をクロスさせているだけであるが、経済的意味は競争の内容、形態に関わり、それ以上の意味があると考えられる。

利潤率の産業間格差（サービス業—製造業）は、全規模で見ると図Ⅲ-5のようである。格差の正負はともあれ、格差幅は変動しながら1990年頃まで増大してきたがその後、減少に転じている（表Ⅲ-5参照）。このように利潤率産業間格差の均等化作用は、これ程の長期間を要して機能することを知らされるが、逆説的な事実ではない。

では産業間利潤率格差の推移は、規模別クラスによってどう違うだろうか（図Ⅲ-6参照）。クラス間の違いは、次のように大きい。

図Ⅲ-5 産業間利潤率格差（サービス業—製造業）



注) 2つの実直線は、当該期間における最小2乗法による一次近似線。

表Ⅲ-5 産業間利潤率格差（サービス業—製造業）

(1) 平均と標準偏差

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
全規模	-7.2	-12.9	-7.7	-9.8	-15.0	-15.9	-10.0	-9.4	-9.7	6.2
	-9.4(13)			-12.2(25)			-8.9(7)			-10.9(45)

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=45

	産業間利潤率格差
経済成長率	-0.08615 0.5736

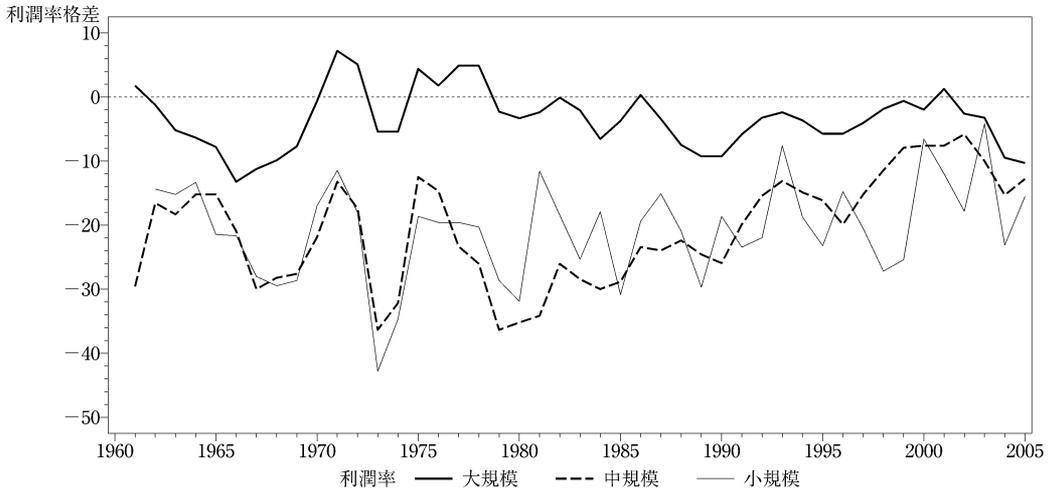
(1) 大規模クラスでは中、小規模クラスに比し産業間格差（サービス業—製造業）は大きく、格差の符号が正の年も現れる。格差幅は大規模クラスでは小さく、したがって傾向の問題性も小さい。また格差幅が大きい中、小規模クラスでも長期的には産業間格差は縮小しているようであり、問題はない。

(2) 格差幅の平均水準周辺での変動は、大規模クラスでは中、小規模クラスに比し非常に小さい（表Ⅲ-6参照）。

(3)最後に成長率との相関関係を規模別クラス間で比較してみよう（表Ⅲ-6）。大規模クラスの有意確率は非常に高いのに対し、中・小規模クラス特に中規模では有意確率は1%を下回り非常に低い（小規模クラスでも5%を下回る）。

これらを、どのように読むべきであろうか。競争の形態は規模によって非常に異なるということに尽きるが、とりあえず資本の大規模クラス内の産業間競争は経済全体の状況から独立して行き渡り易く、表面的には穏便であり、中、小規模クラスでの競争は、経済全体からの影響は大き

図Ⅲ-6 規模別産業間利潤率格差（サービス業—製造業）



表Ⅲ-6 規模別産業間利潤率格差（サービス業—製造業）

(1) 平均と標準偏差

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005		
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-			
大規模	-4.1(13)	-3.3	-8.7	1.2	1.5	-2.9	-6.1	-3.7	-2.0	-4.4	-3.2(45)	4.8
中規模	-22.7(13)	-19.3	-26.2	-22.7	-27.7	-29.9	-24.0	-15.8	-12.0	-9.4	-20.8(45)	8.7
小規模	-21.6(12)	-16.0(4)	-24.9	-24.7	-23.7	-20.7	-20.5	-19.0	-18.8	-14.9	-20.5(44)	7.8

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=45

	規模別産業間利潤率格差		
	大規模	中規模	小規模
経済成長率	-0.09919 0.5168	-0.56461 <.0001	-0.37750 0.0115

く受けながら長期的、傾向的にその効果が現れるということであろう。

以上、いくつかの視点から規模別利潤率格差を観察してきたが、当初設定した問題との関係で全体として経済的に重要な事項は何であろうか。

まず、ある産業における規模別利潤率格差の推移、ある資本金規模における産業間利潤率格差の推移についてはいくつかの点で既成の観念を支える事実を確認することができる。特に、1) 規模別利潤率の格差は長期的には縮小していること、2) 規模別利潤率格差は経済成長率と逆行していること（格差幅は順行）、即ち資本蓄積が好調のときは格差幅は大きい（逆は逆）、3) 産業間利潤率格差は各クラスにおいて形態は異なるが長期的には縮小していること等である。

しかしながら最後に大きな課題が残る。即ち、どの時点で比較しても利潤率は資本金規模が大きい程低いという事実である（逆は逆）。そこで内部留保を考慮してみる。

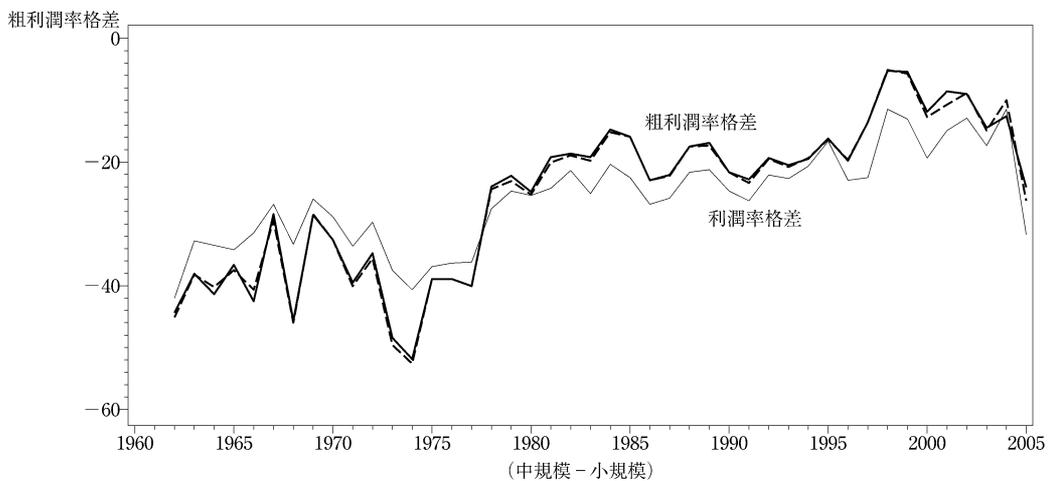
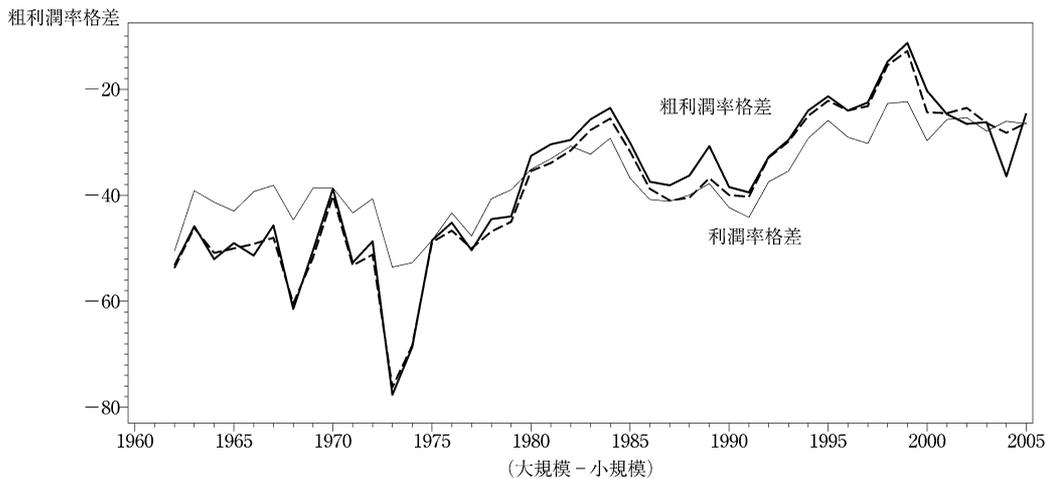
IV. 粗利潤率格差—内部留保の影響

内部留保は利潤率の規模別格差に、特に規模の大きさと利潤率の高さの順序に、どう影響するだろうか。¹⁵⁾ 内部留保の構成要素の候補は、Ⅰ利益剰余金、Ⅱ引当金、Ⅲ減価償却費、Ⅳ資本剰余金であるが（ストック変数は変化分）、本稿では既に述べたように最広義の場合を中心に観察する。

1. 規模別粗利潤率格差（全産業）

粗利潤率の規模別格差を利潤率の場合と比べてみよう（図Ⅳ-1参照）。粗利潤率格差と利潤率

図Ⅳ-1 粗利潤率格差（全産業）



注) 破線は内部留保から資本剰余金を除いた場合。以下同様。

表Ⅳ-1 粗利潤率格差（全産業）

(1) 平均と標準偏差

変数	期間	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
		1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
利潤率格差	大一小	-42.4(12)			-36.8(25)			-26.1(7)			-36.6(44)
	中一小	-43.2(4)	-39.8	-47.6	-40.9	-32.1	-40.4	-34.3	-26.5	-26.2	8.0
粗利潤率格差	大一小	-52.2(12)			-34.3(25)			-24.2(7)			-37.6(44)
	中一小	-32.3(12)			-24.9(25)			-17.1(7)			-25.7(44)
		-35.4(4)	-29.2	-35.4	-29.8	-22.6	-23.8	-21.5	-17.7	-17.6	7.7
		-50.0(4)	-50.0	-59.1	-43.1	-27.7	-36.2	-29.3	-18.4	-27.6	14.2
		-38.4(12)			-22.6(25)			-12.3(7)			-25.3(44)
		-39.9(4)	-35.6	-42.8	-29.9	-17.5	-20.1	-19.6	-11.3	-13.7	12.3

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=44

	大規模—小規模		中規模—小規模	
	利潤率格差	粗利潤率格差	利潤率格差	粗利潤率格差
経済成長率	-0.79616 <.0001	-0.88549 <.0001	-0.78178 <.0001	-0.86760 <.0001

格差の違い、即ち内部留保率（＝粗利潤率－利潤率）格差の影響は明瞭である。その影響は次のようにまとめることができる（表Ⅳ-1参照）。

(1) 全期間において、粗利潤率格差<0であり、上昇傾向にある。したがって格差は縮小傾向、この点では利潤率と同じ。

(2) 内部留保の算入は格差幅、格差の変化を拡大させる。粗利潤率格差－利潤率格差（＝内部留保率の格差）は増大傾向にあり、したがって粗利潤率格差の上昇傾向は利潤率の場合より急である（格差幅は減少傾向、その縮小の程度は利潤率の場合より著しい）。さらに粗利潤率格差－利潤率格差は1980年代前半に負から正へ逆転する¹⁶⁾。

(3) 経済成長率との逆行関係は粗利潤率格差の方が利潤率格差より明瞭になる。

(4) 粗利潤率格差の変動は利潤率格差より激しい。

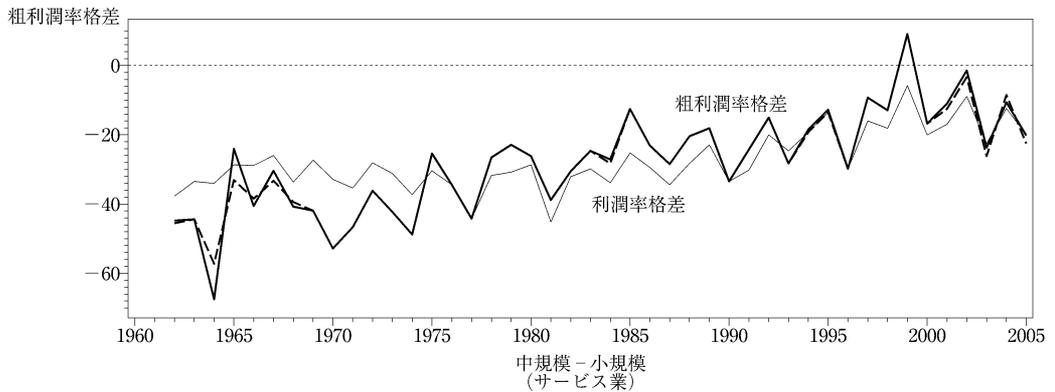
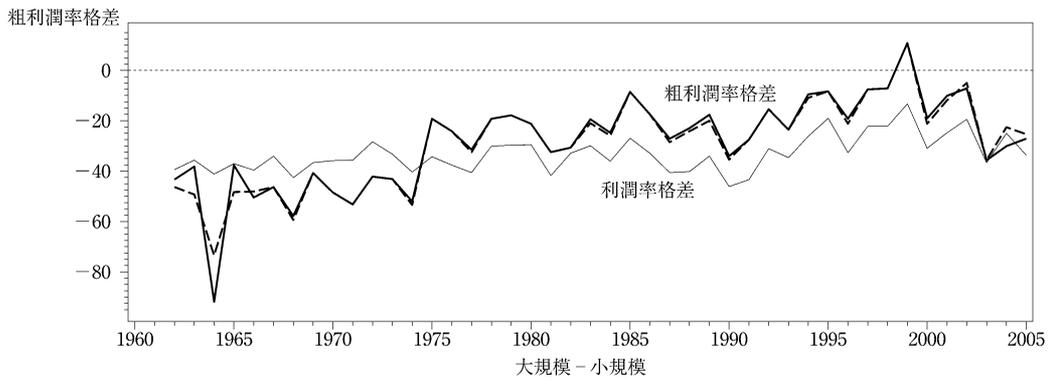
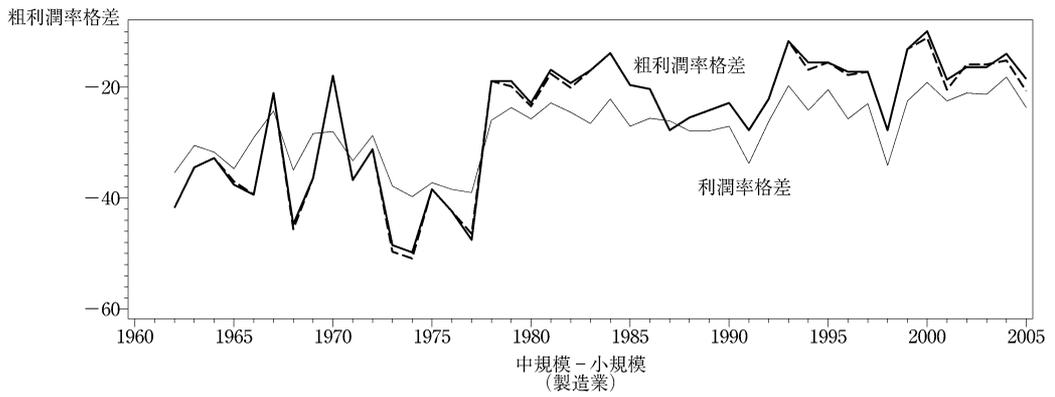
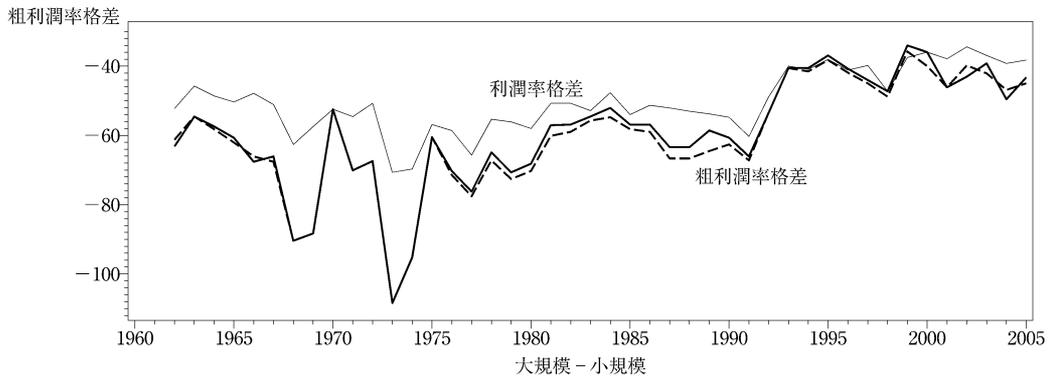
このように、いくつかの点で既成の観念を補強する事実が分るが、Ⅲ章の宿題は内部留保の考慮によっては解決しない。

2. 規模別粗利潤率格差（製造業とサービス業）

規模別粗利潤率格差の製造業とサービス業における違いについて見よう（図Ⅳ-2参照）。粗利潤率の規模別格差が負であり（サービス業に例外の年がある）、全期間では上昇傾向にあること、利潤率の場合より、上昇の程度（格差縮小の程度）が激しくなること、経済成長率との相関関係が利潤率の場合よりむしろ強くなることは両産業とも共通である。しかし次のように利潤率との大小関係が逆転する時期について独自の特徴が見られる。

製造業では1970年代中頃までは全期間と反対に低下傾向を示すが、その後反転するから全期間

図Ⅳ-2 粗利潤率格差（製造業とサービス業）



では上昇傾向となる。また粗利潤率格差（大規模—小規模）が利潤率格差を上回るのは1990年代中頃以降のわずかな年だけであり、（中規模—小規模）の場合、1970年代後半以降である。

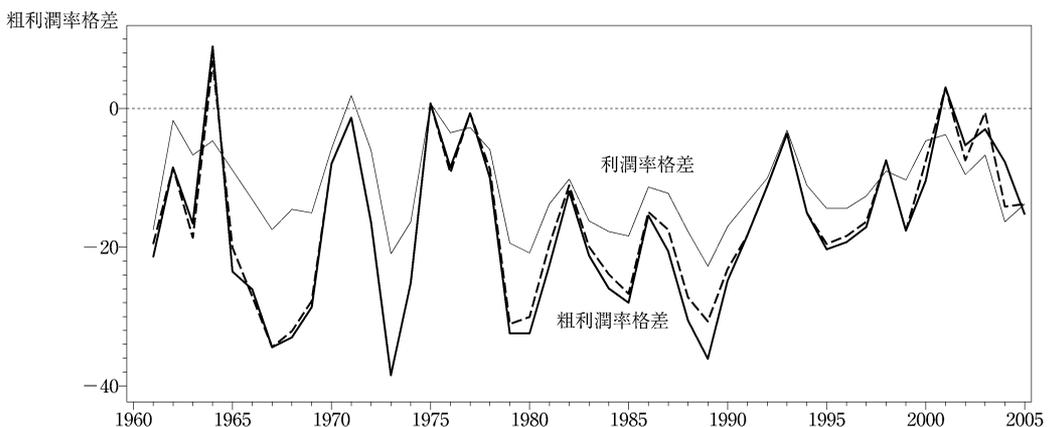
これに対しサービス業の場合の特徴は、粗利潤率格差—利潤率格差が負から正へ逆転する時期が（大規模—小規模）、（中規模—小規模）共1970年代中頃である。

また内部留保率の定義を思い出すと納得できるが、利潤率の場合と同様、サービス業における格差の推移が振幅に小さい短期変動を繰り返しているのに対し、製造業では大きな波動が観察される。

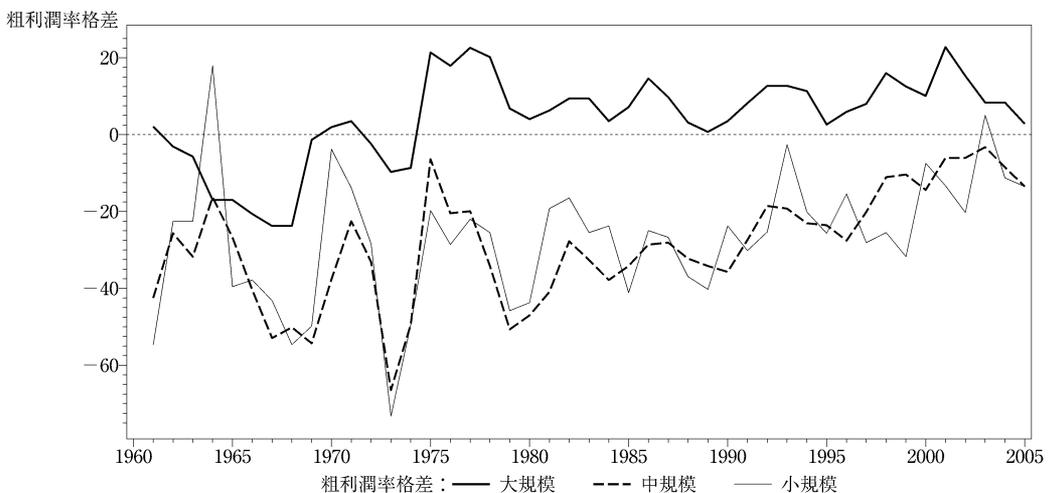
3. 規模別産業間粗利潤率格差

粗利潤率の産業間格差（サービス業—製造業）はどうか。図IV-3のように、内部留保の影響は明瞭である。すなわち長期に亘って製造業に有利に影響してきたが、その程度は近年低下している。その結果、粗利潤率格差の縮小は近年利潤率の場合より著しい¹⁷⁾。

図IV-3 産業間粗利潤率格差（サービス業—製造業）



図IV-4 規模別産業間粗利潤率格差（サービス業—製造業）



表Ⅳ-2 粗利潤率格差（製造業とサービス業）
 (1) 平均と標準偏差

製造業

期間 全規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模— 小規模	-70.5(12)			-58.2(25)			-41.6(7)			-58.9(44)
中規模— 小規模	-59.0(4)	-73.0	-89.9	-70.0	-55.5	-60.5	-47.5	-40.5	-44.2	15.9
大規模— 中規模	-35.3(12)			-24.0(25)			-15.4(7)			-25.7(44)
中規模— 小規模	-36.6(4)	-32.2	-41.0	-30.0	-17.4	-24.0	-18.6	-17.3	-16.8	11.1

サービス業

期間 全規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模— 小規模	-49.4(12)			-21.4(25)			-16.9(7)			-28.3(44)
中規模— 小規模	-52.8(4)	-48.7	-41.9	-22.4	-23.0	-23.7	-17.0	-8.4	-21.9	17.9
大規模— 中規模	-42.8(12)			-25.7(25)			-11.3(7)			-28.0(44)
中規模— 小規模	-45.4(4)	-41.5	-39.8	-30.9	-27.3	-24.9	-20.0	-12.3	-14.0	14.5

(2) 経済成長率との相関関係
 標本数(N)=44

	製造業		サービス業	
	大—小	中—小	大—小	中—小
経済成長率	-0.81688 <.0001	-0.74335 <.0001	-0.76117 <.0001	-0.79600 <.0001

表Ⅳ-3 産業間粗利潤率格差（サービス業—製造業）
 平均と標準偏差

期間 全規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
利潤率 格差	-9.9(13)			-12.6(25)			-9.1(7)			-11.2(45)
粗利潤 率格差	-7.7	-13.2	-8.2	-10.4	-15.1	-16.1	-10.6	-10.1	-9.8	6.05
粗利潤 率格差	-18.8(13)			-18.3(25)			-8.0(7)			-16.8(45)
粗利潤 率格差	-12.0	-26.0	-16.2	-16.8	-21.7	-25.4	-13.5	-14.3	-5.5	11.3

表Ⅳ-4 規模別産業間粗利潤率格差（サービス業—製造業）
 平均と標準偏差

期間 規模	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
大規模	-8.7(13)			9.3(25)			11.5(7)			4.5(45)
中規模	-7.8(4)	-132	1.0	14.5	7.5	6.3	9.8	10.6	11.5	11.5
中規模	-38.4(13)			-29.1(25)			-9.2(7)			-28.7(45)
小規模	-28.7(4)	-46.8	-35.8	-34.1	-34.8	-31.3	-22.1	-16.6	-8.0	14.6
小規模	-30.7(12)			-27.4(25)			-13.3(7)			-26.1(44)
小規模	-16.5(4)	-37.6	-37.0	-33.1	-25.0	-30.5	-20.7	-21.5	-10.8	16.4

規模による違いはどうか（図Ⅳ-4参照）。最も重要なことは、粗利潤率の産業間格差（サービス業—製造業）の長期に亘る格差の縮小傾向は各規模別クラスに共通であるということである。1970年代中頃まで格差の変動は激しいが、その後の変動幅縮小、格差縮小傾向は明瞭である。ただ格差の正負はクラスにより異なり、大規模クラスでは正、その他では負である。

結局、内部留保の利潤への算入は利潤率の規模別クラス間格差の変化（格差縮小の程度）を激しくし、且つ産業間格差を拡大すると一般化できる。しかし当初の設問との関係では、内部留保の利潤への算入は利潤率の高さと資本金規模の大きさの順序の問題を解消しない。

V. 資本利益率格差

本章では金融的要因を明示的に考慮に入れ、資本利益率格差の推移を観察する。資本利益率には多数の変種があり、分析目的に応じて適当なものを選ぶ、あるいは新たに工夫する必要があるが、ここでは総資本営業利益率、総資本経常利益率、総資本税引前当期純利益率から始める（以後、それぞれ営業利益率、経常利益率、当期純利益率と略称）。総資本は資産の意、負債を算入している点で資本と異なり、また営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ独自の意味がある¹⁸⁾。最後に利潤率の場合と同様、内部留保を利益に算入した場合を扱う。

1. 資本利益率格差

各利益率の経済的意義はさておき、まず量的にはどの程度異なるものなのか実際に見てみよう。規模別クラス間格差の前に全規模の水準の違いについて見ると、図Ⅴ-1のように三者の乖離は当初結構大きいですが、傾向的に縮小している。各利益率とも全期間での明瞭な低下傾向と共に21世紀以降の反転、上昇が確かめられる。また各利益率の短期変動は、よく似ている（表Ⅴ-1(2)参照）。

図Ⅴ-1 資本利益率（全産業）



表V-1 資本利益率（全産業）

(1) 要約統計量

標本数(N)=45

		平均値	標準偏差
資本利益率	営業利益率	4.86	1.87
	経常利益率	3.33	1.02
	当期純利益率	3.14	1.23

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=45

	資本利益率		
	営業利益率	経常利益率	当期純利益率
経済成長率	0.95361 <.0001	0.80649 <.0001	0.83835 <.0001

時期による三者の高さの順序の変化について、1990年代中頃まで営業利益率は経常利益率と当期純利益率を上回り、後二者はほとんど同じであったが、1990年代以降経常利益率の回復が相対的に大きく、最終的に営業利益率を上回る。

では各利益率の規模別クラス間格差は、どうか（図V-2参照）。

(1) 一時的にはともかく全体として三種の利益率の規模別クラス間格差の相互の乖離は小さく、同じ様に推移している¹⁹⁾。即ち何れも全期間では上昇傾向を示し、1970年代前半、及び1990年代前半に大きな谷を伴い大きく波動している。この点で1990年代中頃から21世紀初め頃までの当期純利益率の規模別クラス間格差、特に大規模—小規模の動向は異例。

(2) また規模別クラス間格差（大規模—小規模）の変動はより大幅で、（中規模—小規模）の変動は、（大規模—小規模）の変動範囲に収まっている。何れの場合も経済成長率との相関関係は非常に強い（表V-2参照）。

(3) 最後に焦点である利益率格差の正負については、何れの場合も1970年代後半を画期として、大規模—小規模、中規模—小規模が負から正へ変わる。直ちに思い浮かぶ原因の一つは、大企業における利潤の蓄積、財務状態の好転である。

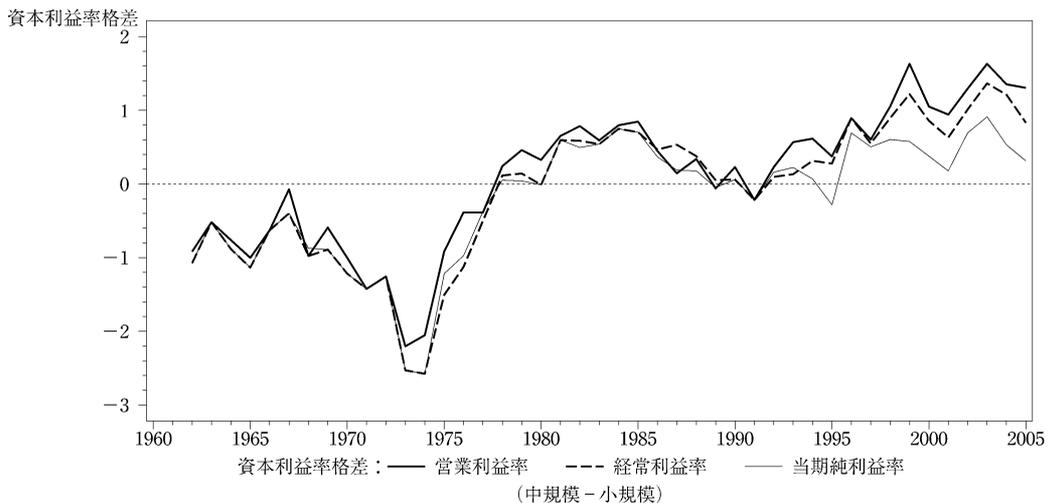
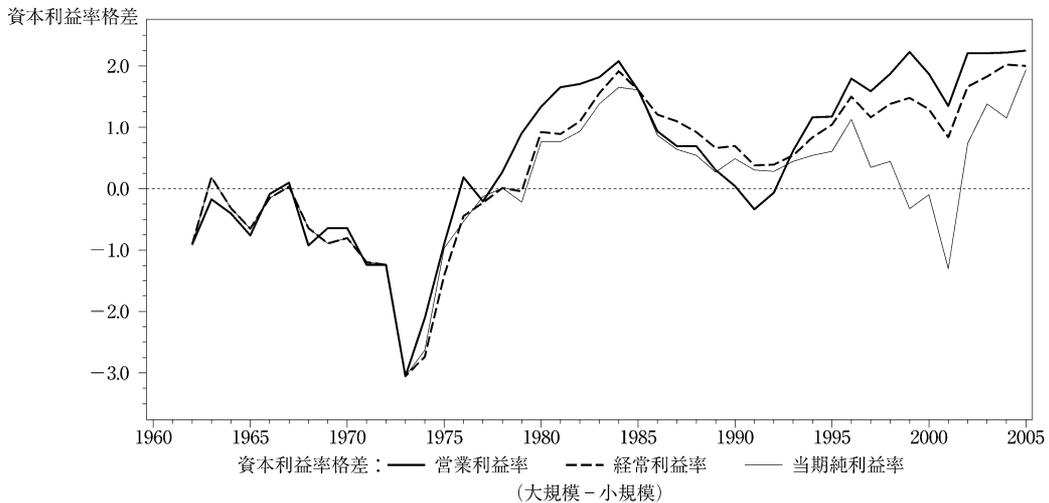
2. 粗営業利益率格差（全産業）

次に内部留保の規模別クラス間格差への影響を見よう。本稿では営業利益率の規模別クラス間格差に注意を集中しよう。既に見たように三者の推移はほぼ同様であるし、営業利益は経常利益、当期純利益より基礎的であり、内部留保の影響は各利益率について同じ、即ち既に見た各利益率間の格差を変えないからである。

営業利益率、および内部留保を利益に算入した粗営業利益率の規模別クラス間格差の推移は図V-3のとおりである。最も印象的なことは、内部留保の利益への算入は利益率格差を拡大することである。具体的にまとめると、

(1) 営業利益率の規模別クラス間格差（大規模—小規模）が1970年代後半以降、負から正へ転換する²⁰⁾が、内部留保率の算入は正の格差幅を著しく拡大する²¹⁾。ただし正負の転換する時期はあまり

図V-2 資本利益率格差（全産業）



変わらない。

(2) 営業利益率、及び粗営業利益率とも規模別クラス間格差は全期間では上昇傾向を示す。より短期で見ると、1970年代まで低下傾向、その後上昇傾向に転じ、1990年代後半に再び低下傾向に転じる。これは資本蓄積と規模別クラス間格差（大規模-小規模）の逆行とまとめることができる。

(3) 実際、どの資本利益率の規模別クラス間格差も経済成長率との負の相関が非常に強い（表V-3参照）。

(4) 粗営業利益率の格差は営業利益率の格差を、1970年代前半（最広義の場合）から1980年代後半に（最狭義の場合）かけて上回る。粗営業利益率（最狭義）の場合、内部留保率の影響（粗営業利益率（最狭義）-営業利益率）の推移が負から正へ、非常にはっきりと変化する²²⁾。

(5) 粗営業利益率格差（最狭義、最広義とも）は、営業利益率格差より変動が著しく激しい。

表 V - 2 資本利益率格差（全産業）

(1) 要約統計量

標本数(N)=44

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
資本利益率格差	営業利益率格差				
	（大一小）	0.52	1.29	-3.05	2.25
	（中一小）	0.09	0.94	-2.21	1.64
	経常利益率格差				
	（大一小）	0.38	1.19	-3.04	2.02
	（中一小）	-0.07	0.96	-2.57	1.37
当期純利益率格差	（大一小）	0.08	1.04	-3.04	1.98
	（中一小）	-0.18	0.84	-2.57	0.93

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=44

	資本利益率格差					
	営業利益率格差		経常利益率格差		当期純利益率格差	
	大一小	中一小	大一小	中一小	大一小	中一小
経済成長率	-0.83159 <.0001	-0.87136 <.0001	-0.82143 <.0001	-0.85630 <.0001	-0.63584 <.0001	-0.81164 <.0001

図 V - 3 粗営業利益率格差（全産業）

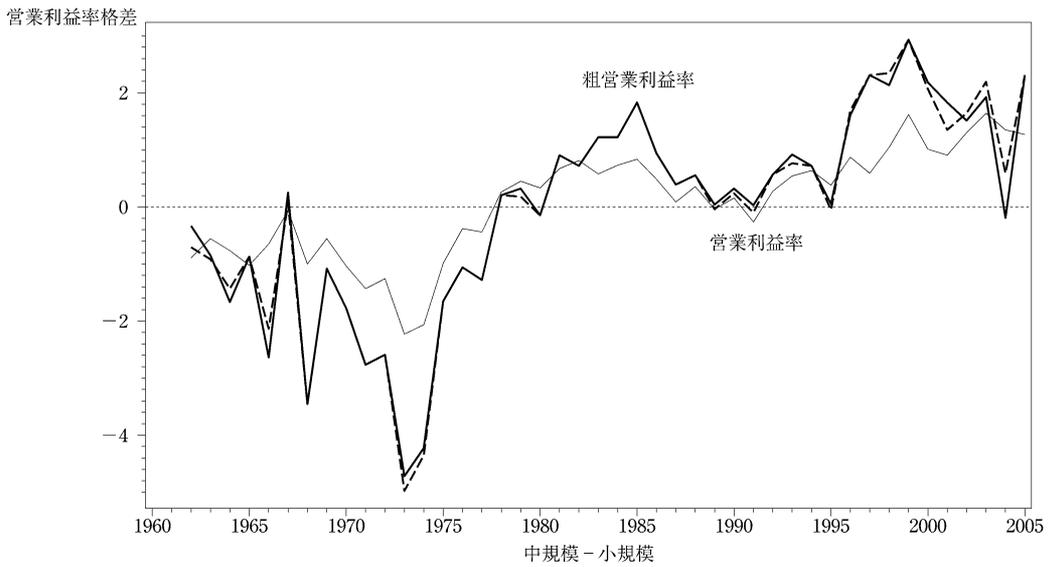
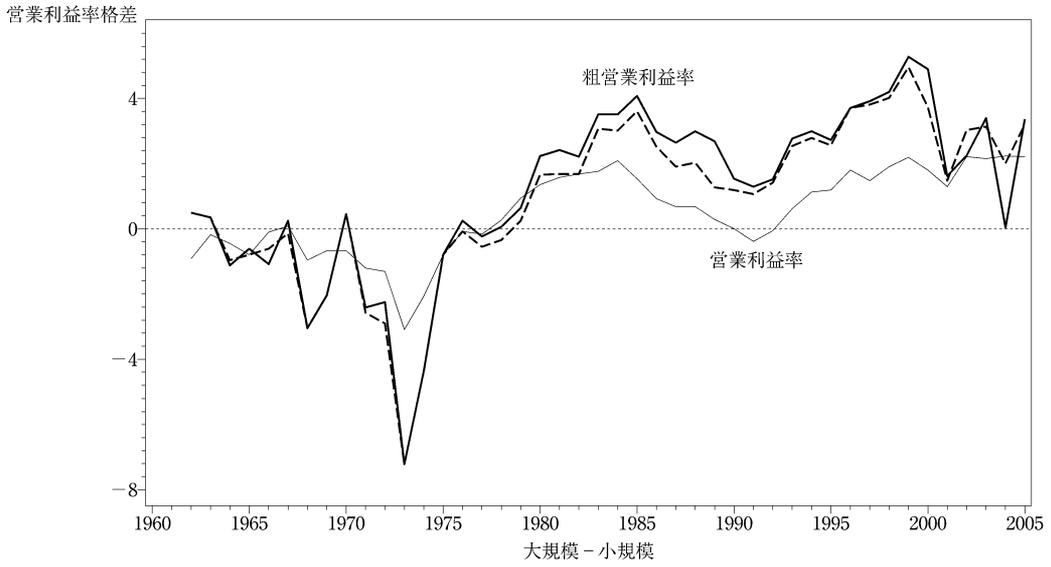


表 V - 3 営業利益率格差（全産業）

(1) 平均と標準偏差

変数		期間			1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
		1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-				
営業利益率	大一小	-0.83(12) -0.56(4) -0.45 -1.72			0.74(25) 0.48 1.75 0.51			2.02(7) 0.51 1.85 2.03			0.52(44) 1.29			
	中一小	-0.94(12) -0.78(4) -0.65 -1.57			0.25(25) 0.05 0.73 0.23			1.31(7) 0.32 1.05 1.30			0.09(44) 0.94			
粗営業利益率	大一小	-1.48(12) -0.18(4) -1.07 -3.41			1.96(25) 0.57 3.12 2.58			2.97(7) 2.23 4.40 2.12			1.18(44) 2.57			
	中一小	-1.87(12) -0.92(4) -1.73 -3.17			0.35(25) -0.38 1.19 0.45			1.79(7) 0.45 2.25 1.49			-0.02(44) 1.79			

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=44

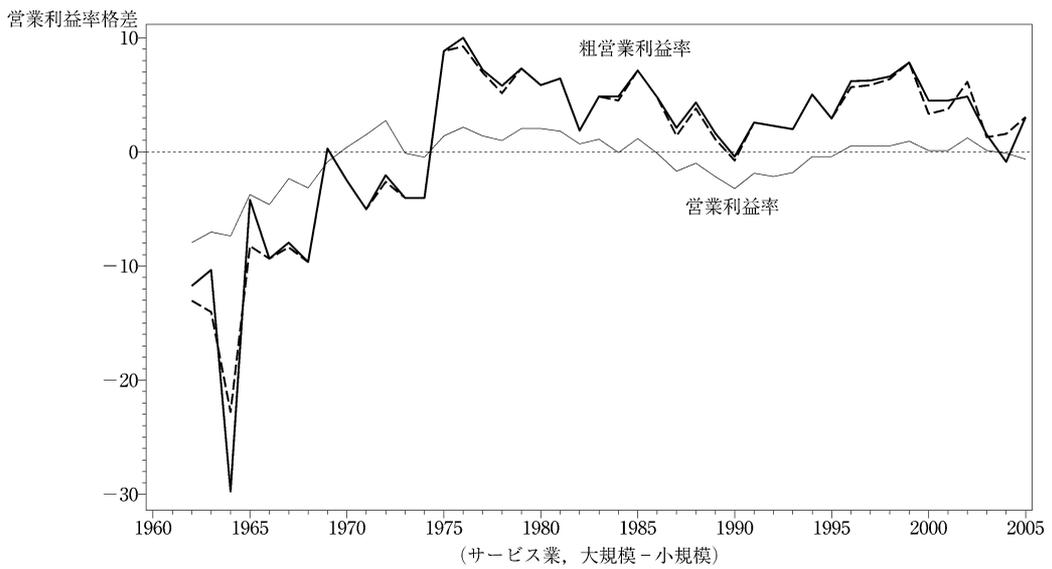
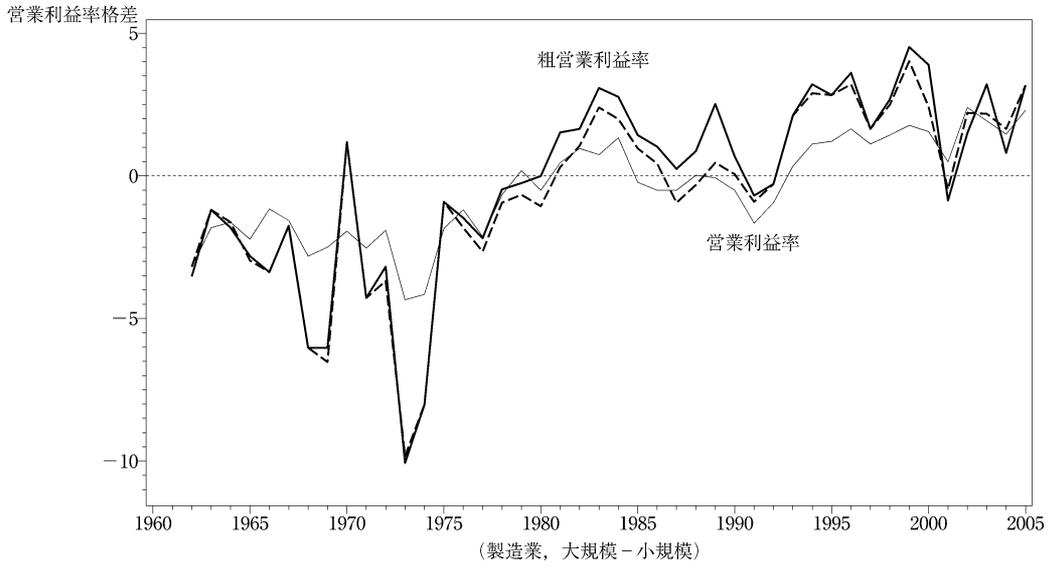
	営業利益率格差		粗営業利益率格差	
	大一小	中一小	大一小	中一小
経済成長率	-0.83159 <.0001	-0.87136 <.0001	-0.81734 <.0001	-0.85262 <.0001

3. 営業利益率格差（製造業とサービス業）

営業利益率格差と内部留保の影響の違いを製造業とサービス業について見よう（図 V-4 参照。中規模—小規模の図は省略）。営業利益率、粗営業利益率の場合とも格差の全期間での上昇傾向（負から正へ）、及び粗営業利益率格差—営業利益率格差が負から正へ変化することは共通であるが、内部留保率の与える影響は産業による違いが大きい。

実際サービス業では1970年代中頃まで内部留保率の負の影響が非常に大きく、また1990年の落ち込みが非常に大きい。これに対し製造業では内部留保率の影響の違いが非常に大きい。営業利益率格差の経済成長率との相関関係も、サービス業では比較的弱い（表 V-4 参照）。

図V-4 営業利益率格差（製造業とサービス業）



表V-4 営業利益率格差（製造業とサービス業）

(1) 平均と標準偏差

製造業

変数		期間			1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
		1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-				
営業利益率	大一小	-2.31(12)			-0.16(25)			1.76(7)			-0.44(44)			
	中一小	-2.28(4)	-2.00	-2.92	-0.84	0.66	-0.31	0.03	1.52	1.79	1.75			
粗営業利益率	大一小	-3.54(12)			0.70(25)			2.29(7)			-0.20(44)			
	中一小	-2.07(4)	-1.12	-1.98	-0.24	0.90	0.67	0.91	1.28	1.51	1.41			
粗営業利益率	大一小	-2.30(4)			-0.88			1.43			3.22			
	中一小	-2.56(4)	-1.65	-3.29	-0.53	1.95	1.40	2.50	3.02	2.54	2.61			

サービス業

変数		期間			1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
		1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-				
営業利益率	大一小	-2.73(12)			0.07(25)			0.30(7)			-0.66(44)			
	中一小	-6.54(4)	-2.16	1.03	1.73	0.96	-1.54	-1.34	0.53	0.21	2.50			
粗営業利益率	大一小	-2.84(12)			-0.63(25)			0.86(7)			-1.00(44)			
	中一小	-4.09(4)	-2.14	-1.74	-0.36	-0.47	1.39	-0.75	0.56	0.78	1.58			
粗営業利益率	大一小	-7.99(12)			4.50(25)			3.57(7)			0.94(44)			
	中一小	-14.06(4)	-5.81	-1.14	7.17	5.07	2.47	2.99	6.21	2.59	7.25			
粗営業利益率	大一小	-7.59(12)			1.03(25)			2.00(7)			-1.17(44)			
	中一小	-9.36(4)	-6.94	-4.32	1.65	2.28	-0.04	0.29	3.16	1.13	5.08			

(2) 経済成長率との相関関係

標本数(N)=44

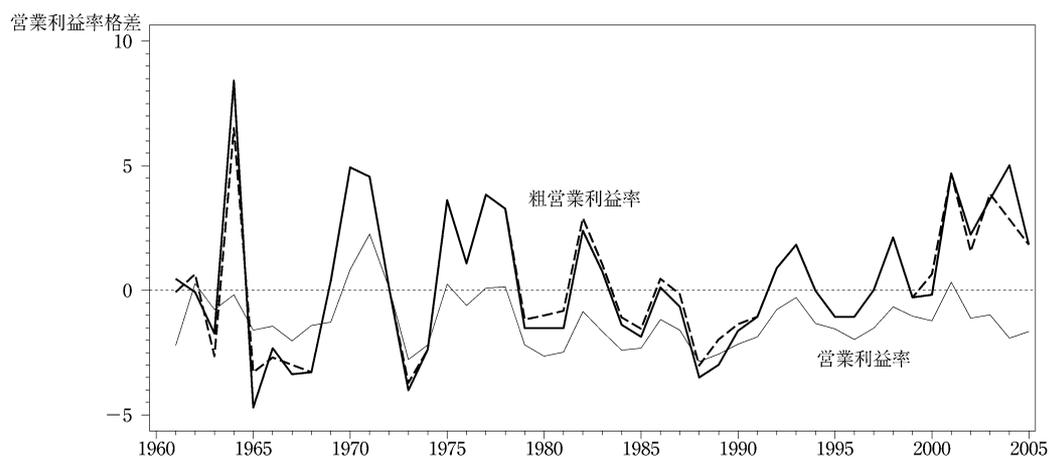
		営業利益率格差		粗営業利益率格差	
		大一小	中一小	大一小	中一小
経済成長率	製造業	-0.87879 <.0001	-0.87265 <.0001	-0.81441 <.0001	-0.84494 <.0001
	サービス業	-0.33078 0.0283	-0.68176 <.0001	-0.58830 <.0001	-0.69310 <.0001

4. 規模別産業間営業利益率格差

営業利益率の産業間格差（サービス業—製造業）はどうか。まず産業全体で見よう（図V-5参照）。営業利益率の産業間格差の推移に明らかな傾向は肉眼では感じられないが、内部留保は1970年代後半から製造業にはっきりと不利な影響を与え、その結果、粗営業利益率の産業間格差は1970年代後半、あるいは1980年代後半に低下傾向から上昇に（製造業有利から不利へ）変化したように見える。特に1980年代後半以降の両者の乖離傾向は明瞭である。この傾向変化がどこまで続くか今後の推移が興味深い。なお経常利益率、及び純利益率についても同様の結果が得られる。²³⁾

では規模別に産業間格差の推移を見てみよう（図V-6参照）。いずれの規模別クラスでも全期間で見ると営業利益率の産業間格差は負で、格差は傾向的に縮小している（表V-6参照）。また大規模クラスにおける産業間格差の方が小規模クラスに比し変動が激しい。また経常利益率、当期純利益率についても同様の結果が得られる。²⁴⁾

図V-5 産業間営業利益率格差（サービス業—製造業）

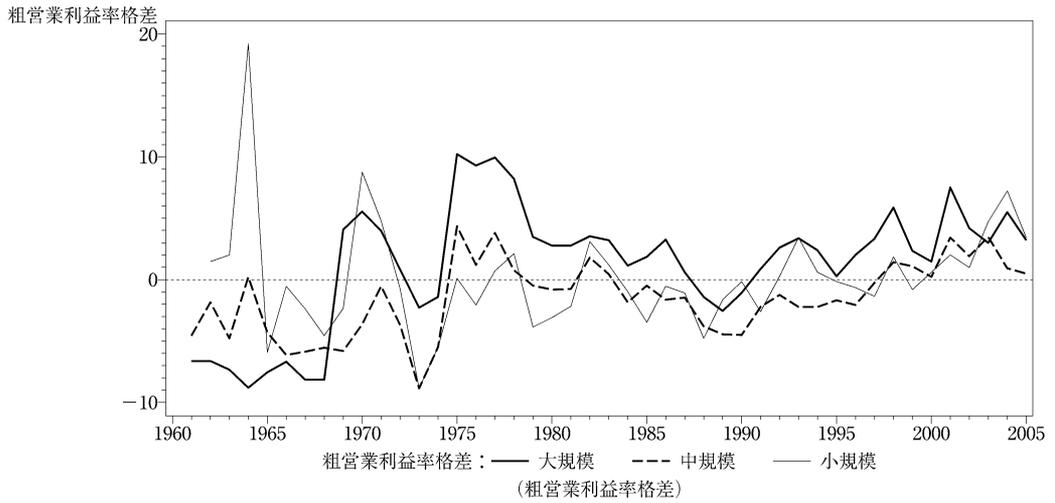
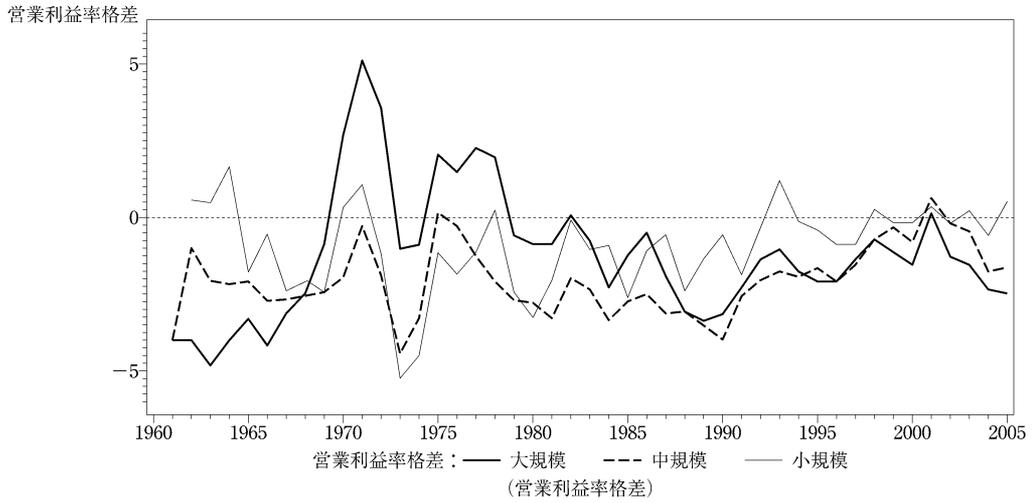


表V-5 産業間営業利益率格差（サービス業—製造業）

平均と標準偏差

期間	1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005
	1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-	
営業利益率格差	-0.80(13)	-1.07	-0.48	-1.47(25)	-1.90	-2.04	-1.07(7)	-1.26	-1.07	-1.21(45)
粗営業利益率格差	0.03(13)	-0.74	0.37	0.11(25)	-0.31	-1.75	2.38(7)	0.10	3.43	0.30(45)
	-0.91			-1.03			-1.14			1.07
	-0.49			1.00			0.09			2.79

図 V - 6 規模別産業間営業利益率格差



表V-6 規模別産業間営業利益率格差
平均と標準偏差

期間 規模		1960-1973			1974-1998			1999-2005			1960-2005			
		1961-	1966-	1971-	1976-	1981-	1986-	1991-	1996-	2001-				
営業利益率格差	大規模	-1.60(13)	-4.03(5)	-1.65	1.75	0.84	-1.00(25)	-2.44	-1.48(7)	-1.73	-1.39	-1.53	-1.25(45)	2.11
	中規模	-2.33(13)	-2.25(5)	-2.51	-1.96	-1.83	-2.28(25)	-3.27	-0.66(7)	-2.02	-1.13	-0.68	-2.04(45)	1.16
	小規模	-0.98(12)	0.22(4)	-1.49	-2.20	-1.72	-1.23(25)	-1.21	-0.02(7)	-0.36	-0.41	-0.05	-0.97(44)	1.43
粗営業利益率格差	大規模	-3.59(13)	-7.32(5)	-2.68	2.37	6.87	3.03(25)	-0.18	3.95(7)	1.95	3.02	4.75	1.26(45)	5.01
	中規模	-4.17(13)	-2.92(5)	-5.36	-2.79	1.00	-0.86(25)	-3.03	1.87(7)	-1.82	0.19	2.30	-1.39(45)	3.07
	小規模	1.12(12)	4.27(4)	-0.08	-1.76	-1.18	-0.77(25)	-1.60	2.67(7)	0.39	0.05	3.70	0.29(44)	4.47

内部留保の影響は、どのクラスでも製造業に不利な影響を与え、且つ傾向的に大きくなっているようである。その結果、粗営業利益率の産業間格差の増大傾向は営業利益率格差の場合より著しい。1970年代前半まで産業間格差は負であるから、格差幅は減少するが格差 >0 となっても格差の増大傾向は変わらない。特に大規模クラスでこの傾向は著しいが、どこまで続くか興味深い。

VI. 結 び

さて利潤率、資本利益率、内部留保の影響、その格差の推移を観察してきたが、主な結果は次のようにまとめることができるだろう。

利潤率の規模別クラス間、及び産業間格差の推移について、重要な点で資本主義的調整に関する既成の観念を支える事実を確かめることができる。例えば、

- 1) 超長期的には格差が小さい、あるいは縮小する。即ち超長期的には拡大しない。
- 2) 規模別クラス間格差幅は資本蓄積と順行する。

等である。唯一逆説的で、したがって追加的説明を要するのが、

3) 利潤率の高さと資本金規模の大きさの順序、即ち規模が大きいほど利潤率が低い（逆は逆）という事実である。

4) 内部留保の利潤への算入は、利潤率の規模別クラス間格差の変化の程度（格差縮小の程度）を激しくし、規模別産業間格差を拡大する。しかし内部留保を利潤に算入しても利潤率の高さと資本金規模の大きさの順序の問題は解消しない。

5) 負債を収益性にとってマイナス要因として明示的に考慮した場合（総資本営業利益率）、規模と収益性の順序の問題は、時期によって変ることが鮮明に浮かび上がる。営業利益率、及び粗

営業利益率の規模別クラス間格差が負から正へ変わる時期は1970年代後半から1980年代前半である。この時期に、内部留保率の格差（＝粗営業利益率格差－営業利益率格差）が負から正へ変わる。

あるデータ・ソースの範囲内で、ある観点から一通り概観しただけであるから、より細かい点での課題が多く残っていることは言うまでもないが、大きいものとしては最終的に伝統的な利潤率、資本利益率のそれぞれの意義の理論的解明、内部留保の実態分析、固定資本の評価の重要性が再浮上（むしろ又浮上）する。

注

- 1) 近年の大きな著作として、例えば井村（2000, 2005）、橘木（2003）、山田・宇仁・鍋島（2007）などを参照。Nakatani/Scott(2006)はハロッドの観点から、戦後日本資本主義発展の画期を整理し分析。戦後日本経済を概観した代表的なものとして、大守・金森・香西編（2001年）『日本経済読本』東洋経済新報社、鈴木多加史（2001年）『日本経済分析』東洋経済新報社も参照。
- 2) 山田祥夫氏（立命館大学大学院）は、本稿の出発点となった第54回経済理論学会（2006年、愛知大学）での報告に対し、産業間と規模別クラス間の利潤率格差の意味について質問された。当時、筆者は単純に異なる二つの分類基準ではないかとしか考えていなかったので十分なお答えしかなかった。しかしよく考えてみると両者は資本間の競争の内容、形態が異なり、それぞれ独自の意義がある。この経済的意味は理論的にも実証的にも深く更に追求されなければならない。
戦後日本利潤率の分析として、滝田（1985）、石倉（1990）、吉野（1990）はデータとしては国民経済計算を利用し、経済全体の利潤率の推移とその要因を分析している。磯谷・植村・海老塚（1998）は先進国の一つとして戦後日本の利潤率の推移と定義的決定要因への分解を行っている。宮川（2004）は「法人企業統計」を利用した利潤率と実質賃金の分析を含む。中尾（2001）は、産業組織論からの接近で、ミクロ・データを利用した利潤率の決定要因の計量経済学的分析。
- 3) 第54回経済理論学会（2006年、愛知大学）における宇仁和幸教授（京都大学大学院）の助言による。
- 4) 野村（1977）、野村（編著、1990）、角瀬（1978）、敷田・大橋（編著、1990）、大橋（1994, 2005）などを参照。特に収益性指標については他に須田・佐藤（編著、1996）、中村（2005）なども参照。
- 5) 利潤率の変種として、分母に土地、あるいは無形固定資産を加えるかどうかによって、(1)の他に（土地＋有形固定資産）、あるいは（土地＋有形固定資産＋無形固定資産）とすることが考えられる。このような分母の違いによる影響は、結果的には本稿の文脈では小さい。なお有形固定資産とは建物、構築物、機械及び装置、船舶、車両など、無形固定資産とは営業権、特許権、借地権、商標権、実用新案権、鉱業権などである。（『財政金融統計月報』を参照）
- 6) この加算には既に統計上の問題が潜在する。
- 7) 大橋（2005）を参照。
- 8) 通常、内部留保率は当期純利益の処分の割合に関して定義される。即ち、内部留保率＝（当期純利益－（中間配当額＋配当金＋役員賞与））／当期純利益である。（『財政金融統計月報』を参照）
- 9) 便宜的、一次的な選択であり、当期末の値を使う例もある。
- 10) データ・ソースの資本金規模別クラスはより細かいが、大橋（2005年）に倣って統合した。本稿の要旨を、Annual Conference of Association of Heterodox Economics (July 13-15, 2007, University of West England) で報告したとき、Paul Dunne 教授はこれほど長期の比較を金額である資本金による分類によるクラスに対して行う問題性を指摘された。例えば1960年代の小規模クラスと大規模クラスを比較し、2000年代の小規模クラスと大規模クラスの比較し、その推移を見ることは何を見ていることになるのか、という問題である。
- 11) サービス業（集約）＝生活関連サービス業＋娯楽業＋物品賃貸業（集約）＋広告・その他の事業サービス業＋（医療、福祉）＋（教育、学習支援業）＋その他のサービス業、である。（『財政金融統計月報』

を参照)

- 12) 中規模クラスの利潤率は例外的に2005年に急落し大規模クラスを下回るが、データ処理の間違ひではない。これは中規模クラスにおいて資本係数の上昇と、利潤の減少が特に大幅であることに依る。また利潤の減少は賃金が減少しているにもかかわらず、付加価値額が大きく減少していることに依る。
- 13) 既に触れたが産業部門間の利潤率格差は、サービス業の利潤率—製造業の利潤率と定義しているから、今の場合、利潤率格差は負である。したがって少し紛らわしいが、格差の増加は格差幅（格差の絶対値）の減少である。また2005年、中規模—小規模の利潤率格差の下落は異常であるが、これは前項2で見たように、この年中規模クラスの利潤率だけが異常に下落していることに依る。
- 14) このような相違の原因を、利潤率の定義的決定要因（資本係数と分配率）に遡及することは技術的には容易であるが、本稿では利潤率格差の観察に止める。
- 15) 利潤率と粗利潤率の推移は、図1のように変動の形態はよく似ている。両者の大きい違いは水準である。また粗利潤率—利潤率（=内部留保率）は全期間では傾向的に下落しているが、1990年代後半に上昇に転じている。

さらに内部留保の構成は図2のように、長期的、平均的には減価償却費の構成比が非常に大きく、次いで利益剰余金が多い。

図1 利潤率と粗利潤率の推移

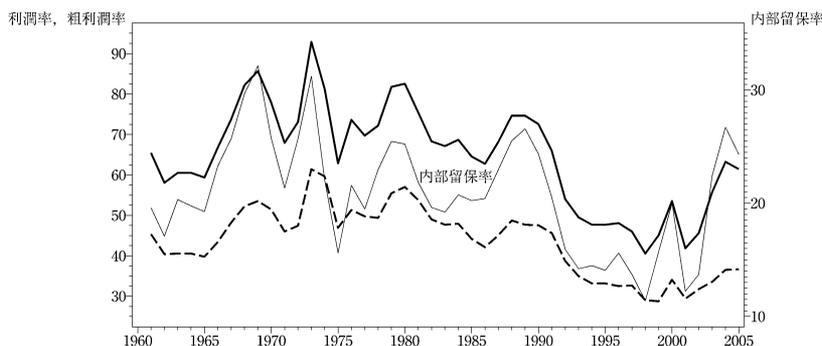
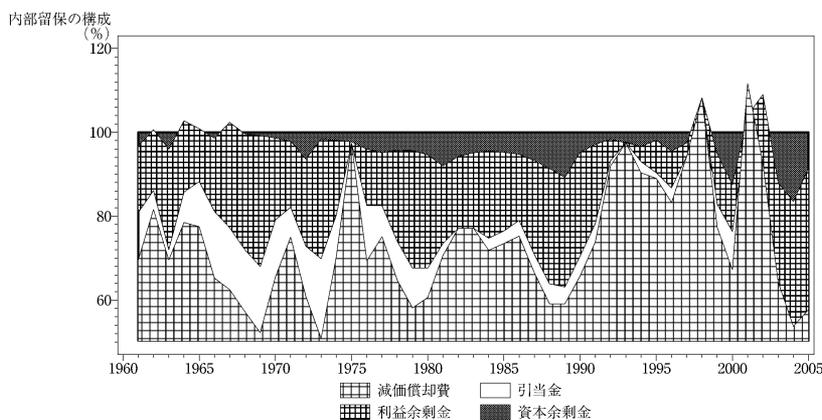
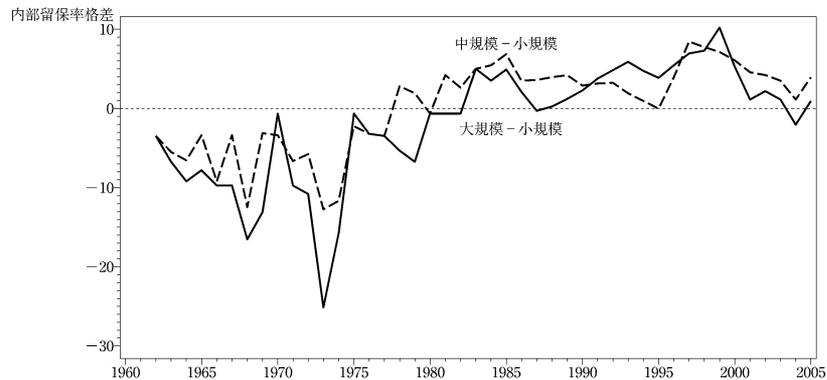


図2 内部留保の構成



- 16) 内部留保率の定義より、粗利潤率格差—利潤率格差=内部留保率格差であるから、粗利潤率格差と利潤率格差の差異を内部留保率格差の面から確認することができる。図のように粗利潤率格差—利潤率格差は、(大規模—小規模)、(中規模—小規模)共に全期間では上昇していることが分る。

図2 内部留保率格差



- 17) Walton (2002) は収益性の国際比較, 各国事情であるが, 多くの国で製造業の収益性がサービス業を上回る事実について, 資本移動理論の教えるところと差し当たり矛盾するとし, 追加的説明要因の候補として危険プレミアムを挙げている。製造業はサービス業より輸出に依存し, 国際的に危険に晒されているから, より高い利潤率でサービス業と均衡するという訳である。ありえることである。
- 18) $\text{経常利益} = \text{営業利益} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}$, $\text{税引前当期純利益} = \text{経常利益} + \text{特別利益} - \text{特別損失}$, あるいは $\text{経常利益} - \text{営業利益} = \text{営業外収益} - \text{営業外費用}$, $\text{税引前当期純利益} - \text{経常利益} = \text{特別利益} - \text{特別損失}$
- 19) ただし20世紀後半以降, 各利益率クラス間格差の大きさの乖離が拡大している。特に21世紀前半での純利益率格差(大規模-小規模)の下落が大きく, 負となる年さえ現われるが, これは経済成長率との相関係数の相対的低さに対応している。
- 20) 敷田・大橋(1990), 特に第二章「産業構造の転換と経営分析」(大橋英五)では, 戦後, 1980年代までの企業経営が資本金規模別に詳しく分析されているが, 経常利益率の1970年代中頃までの規模別クラス間格差の逆説的事実(小規模-大規模 > 0の大きさ)については, 当該時期の設備投資の大きさと引当金, 減価償却による利益の費用化で説明されている。
- 21) 粗営業利益率(最狭義)の場合, 形態は少し異なる。
- 22) 大橋(1994)は, これを資金調達方法の構造変化(銀行借入から自己資金へ)で説明している。
- 23) 経常利益率, 当期純利益率の産業間格差の推移は, 図1, 2のように一見, 営業利益率の場合(図V-5)と区別できない程似ている。

図1 産業間経常利益率格差

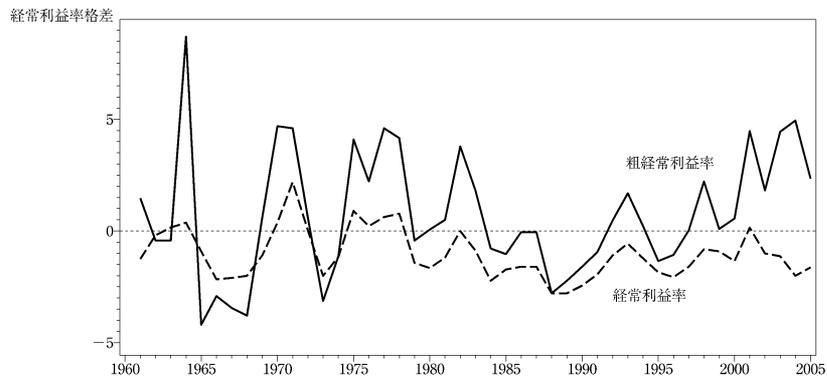
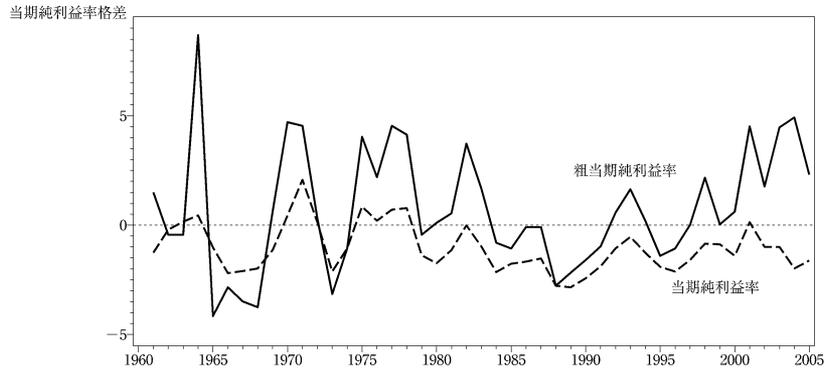


図2 産業間当期純利益率格差



24) この場合も、粗経常利益率、及び粗当期純利益率の規模別クラス産業間格差の推移は、図1、2のように肉眼では粗営業利益率の場合（図V-6）と区別できない程である。

図1 産業間粗経常利益率格差

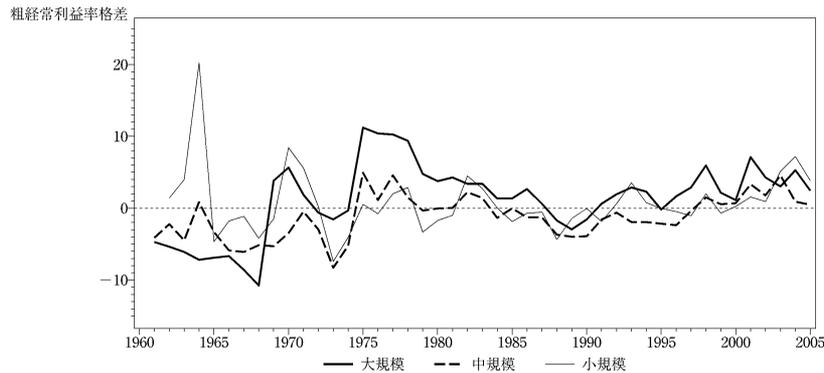
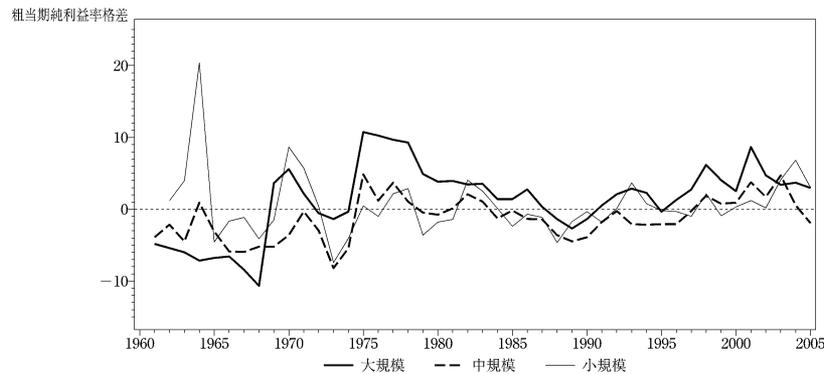


図2 産業間粗当期純利益率格差



参考文献

[1] 石川達哉（2001年）「資本ストック蓄積および資本収益率と全要素生産性の関係」『ニッセイ基礎研究所報』Vol.19
 [2] 石倉雅男（1990年1月）「資本蓄積と利潤率低下傾向—現代日本を中心として」『一橋研究』第14巻

第4号

- [3] 磯谷明德・植村博恭・海老坂明（1998年）『社会経済システムの制度分析』名古屋大学出版会
- [4] 井村喜代子（2000年）『現代日本経済論 新版』有斐閣
- [5] 井村喜代子（2005年）『日本経済 - 混沌のただ中で』勁草書房
- [6] 大橋英五（1994年）『現代企業と経営分析』大月書店
- [7] 大橋英五（2005年）『経営分析』大月書店
- [8] 角瀬保雄（1978年）『経済民主主義と企業会計』税務経理協会
- [9] 熊野英生（2006年12月）「資産収益率は上昇しているのか？ —労働代替による収益拡大—」 *Economic Trends*, 第一生命経済研究所
- [10] 佐藤真人（2001年6月）「不均衡累積過程における製造業内の収益性格差の変動」関西大学『経済論集』第51巻第1号
- [11] 佐藤真人（2001年9月）「不均衡累積過程における製造業内の収益性格差の変動：総資本営業利益率の場合」関西大学『経済論集』第51巻第2号
- [12] 佐藤真人（1998年）『構造変化と利潤率』関西大学出版部
- [13] 敷田礼二・大橋英五編著（1990年）『企業再構築と経営分析』大月書店
- [14] 鈴木多加史（2001年）『日本経済分析』東洋経済新報社
- [15] 須田一幸・佐藤文雄編著（1996年）『現代会計学入門』白桃書房
- [16] 橋木俊詔（2003年）『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会
- [17] 滝田和夫（1985年3月）「戦後日本の利潤率変動」『桃山学院大学経済経営論集』第26巻4号
- [18] 中村忠（2005年）『新稿現代会計学』白桃書房
- [19] 中尾武雄（2001年3月）「利潤率決定要因の統計的分析—日本製造業：1985年-1999年」『経済学論叢』第52巻3号
- [20] 野村秀和（1977年）『現代の企業分析』青木書店
- [21] 野村秀和編著（1990年）『企業分析』青木書店
- [22] 深尾京司（2002年）「日本の貯蓄超過と「バブル」の発生」村松／奥野【編】『平成バブルの研究上』（東洋経済新報社）所収
- [23] 宮川努（2004年）「日本経済の長期停滞と供給サイド」浜田／堀内【編】『論争 日本の経済危機』（日本経済新聞社）所収
- [24] 山口孝（1977年）『企業分析』新日本出版社
- [25] 山口孝・不二夫・由二（1996年）『企業分析』白桃書房
- [26] 山田鋭夫・宇仁宏幸・鍋島直樹（2007年）『現代資本主義への新視角』昭和堂
- [27] 吉野紀（1990年2月）「戦後日本の利潤率の長期的トレンド」『駒澤大学経済学論集』第21巻第3号
- [28] Cockshott, W. P. and A. Cottrell (2003), A note on the organic composition of capital and profit rates, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 27, No. 5, pp. 749-754
- [29] Nakatani, T./Scott, P (Feb. 2006), Japanese growth and stagnation: a Keynesian perspective, Graduate School of Economics, Kobe University, Discussion Paper No. 0512
- [30] Seongjin Jeong (Oct. 2005), Trend of Marxian Ratios in Korea: 1970-2003 (mimeograph)
- [31] Walton, R. (Oct. 2002) International Comparisons of Company Profitability, *Economic Trends* No. 587, pp. 21-34
- [32] Wolff, E. N. (2003), What's behind the rise in profitability in the US in the 1980s and 1990s, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 27, No. 4, pp. 479-499